

第1回運営協議会での質問事項について

1. 要支援から要介護になった方における居宅介護支援事業所の利用状況について

① お尋ね内容

地域包括支援センター（以下「センター」という。）の運営評価において示された通所・訪問型サービスの紹介データだけでなく、要介護認定を受けたことによりケアマネ担当がセンターから居宅介護支援事業所（以下「事業所」という。）へ移る際の紹介状況についてデータを示してほしい。

② 要介護認定（更新）を受けた方の居宅介護支援事業所の利用状況

- 新たに要介護認定を受けた場合には、各区福祉課から事業所の一覧等を対象者に案内し、対象者自身が、契約する事業所を選択する運用となっている。
- センターでは、基本的に特定の事業所を紹介するといったことは行っていないものの、利用者の求めがある場合には、自宅付近の事業所や、要支援時にセンターから介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの委託を受けて対象者を支援していた事業所等を案内するなど、総合相談業務として必要な支援を行っている状況。
- 下表は、要支援（センターがケアプラン作成等を担当）であった方が令和6年度中に要介護認定を受けた件数と、その中でセンターの母体法人が運営する事業所と契約している方の件数及び割合を示している。
※日常生活圏域（センター担当圏域）ごとの状況は別紙のとおり。
- データを踏まえると、通所・訪問型サービス等の利用状況と同様に圏域による差はあるものの、要介護認定を受けた際の事業所の紹介等におけるセンターによる支援においても、中立かつ公平な運営が行われているものと考えている。

区分	件数	母体法人 割合	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5
要支援から要介護となった人数 (A)	4,218	11.8% (B/A)	2,313	1,109	405	283	108
うちセンター母体法人と契約している人数 (B)	497		305	120	39	25	8

2. 自立支援型地域ケア会議と課題検討型地域ケア会議の実施状況

① お尋ね内容

自立支援型地域ケア会議には目標設定があると思うが、課題検討型地域ケア会議がどの程度開催されているのか教えてほしい。

② 会議の内容

会議名	内容	参加者（例）
自立支援型地域ケア会議	多職種により個別のケアプランをもとに自立支援型のケアマネジメントを検討する	包括職員、ケアマネジャー、医師、理学療法士、歯科衛生士、栄養士、薬剤師、介護事業者、生活支援コーディネーター、行政職員 など
課題検討型地域ケア会議	地域の関係者を含め、多職種により困難事例等、個別課題の解決に向けた検討を行う	包括職員、ケアマネジャー、介護事業者、医師、民生委員、生活支援コーディネーター、行政職員 など

③ 開催回数

会議名	開催回数 (令和6年度実績)	開催頻度等（参考）
自立支援型地域ケア会議	93回(182事例)/27センター (平均：6.7事例)	各センターで、年間6～8事例（圏域の居宅介護支援事業所数による）を検討
課題検討型地域ケア会議	128回/27センター (平均：4.7回)	案件ごとに必要に応じて実施する (成果指標として各センターで、概ね年間2回以上開催を基準値としている)